

氏名(本籍)	く どう こう じ (東京都)			
学位の種類	博 士 (カウンセリング科学)			
学位記番号	博 甲 第 6552 号			
学位授与年月日	平成 25 年 3 月 25 日			
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当			
審査研究科	人間総合科学研究科			
学位論文題目	自己分化度假説による高校生のネガティブライフイベント脆弱性の検討			
主査	筑波大学教授	博士(心理学)	藤 生 英 行	
副査	筑波大学教授	博士(心理学)	大 川 一 郎	
副査	筑波大学教授	医学博士	小 玉 正 博	
副査	東京福祉大学教授	教育学博士	田 上 不 二 夫	

## 論 文 の 内 容 の 要 旨

### (目的)

「自己分化度が低い者は、ネガティブライフイベント（以下、NLEとする）に対して脆弱である」という自己分化度假説は、高校生のNLE脆弱性の改善に向けて、適切な指針を与えてくれるものと考えられる。よって、本論文では、国内の高校生を対象として、この自己分化度假説の妥当性について検証し、次いで、自己分化度假説を踏まえて高校生のNLE脆弱性について検討し、その改善方法を提案することを目的とした。

### (対象と方法)

本論文では、高校生を対象として、質問紙法による計9研究を実施した。

### (結果)

第4章(研究1)では、「情動的反応性尺度」、「他者との融合尺度」、「情動的切断尺度」および「アイポジション尺度」の4つの下位尺度からなる高校生用自己分化度尺度を構成した。

第5章(研究2)では、自己分化度假説の妥当性の基礎的検証として、自己分化度と情動や行動の問題との関連について検討した。その結果、自己分化度尺度の4つの下位尺度のうちアイポジション尺度を除く3つの下位尺度については、「自己分化度が低い者は、情動や行動の問題が多い」という関係が示され、自己分化度假説の妥当性が概ね支持された。一方、アイポジション尺度については、自己分化度假説の妥当性は支持されなかった。

第6章(研究3)では、NLEを独立変数、情動や行動の問題を従属変数、そして、自己分化度をその媒介変数とする因果モデルで、自己分化度假説の妥当性を検証した。共分散構造分析の結果、そのモデルの妥当性が示され、自己分化度假説の妥当性が概ね支持された。しかし、第5章と同様に、アイポジション尺度については、自己分化度假説の妥当性は支持されなかった。

第7章(研究4)では、自己分化度尺度の妥当性の検討を行った。その結果、尺度の短縮化が図られ、また、複数の観点から尺度の妥当性が概ね確認された。

第8章(研究5)では、LNEの影響を統制した上で自己分化度尺度の再検討法による信頼性の検討を行った。相関分析の結果、いずれの下位尺度においても高い相関が確認され、尺度の経時的安定性が確認された。

第9章（研究6）では、第6章で示した因果モデルのうち、NLEによる自己分化度の変動について時系列的観点から検討した。階層的重回帰分析の結果、NLEの経験が後の自己分化度を低下させることが時系列的観点からも確認された。

第10章（研究7）では、自己分化度と抑うつとの関連について検討した。その結果、自己分化度が低い者は抑うつが高いことが確認された。

第11章（研究8）では、自己分化度がNLEに対する認知的評価（嫌悪度）へ及ぼす影響について検討した。共分散構造分析の結果、自己分化度が低い者はNLEの嫌悪度を大きく見積もることが明らかになった。

第12章（研究9）では、自己分化度とコーピングスタイルとの関連について検討した。その結果、自己分化度が低い者は、情緒優先コーピングを多用していることが明らかになった。

#### （考察）

本論文によって、国内の高校生においても、自己分化度假説は概ね妥当であることが実証された。その因果モデルにおいて、自己分化度は媒介変数であった。また、NLEに対する認知的評価およびコーピングスタイルと自己分化度との関連から、自己分化度が低い者のNLE脆弱性の機序の一端が証明された。以上を踏まえ、学校臨床において実施可能なものとしては、自己分化度が低い者の認知傾向およびコーピングスタイルの改善を主軸としながら、「NLEの経験による自己分化度の低下」および「自己分化度の低下による不適応状態の増大」を抑制するような介入が有効であると考えられた。アイポジションについては、文化的背景の影響を含めた検討の余地が残った。

## 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、全14章からなる本文253ページ、図26個、表44個、その他から構成される。

自己と他者との融合性・思考と感情の分離側面に関係するとされる「自己分化度」理論仮説を科学的に緻密に実証している点は特に高く評価できよう。自己分化度理論は、生徒の問題行動を説明する理論でもある。特に、本研究で得られた知見に関して、教育現場に対してどのように成果を還元できるか、その具体化については今後に期待したい。

平成25年1月16日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（カウンセリング科学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。